

組織名	公益財団法人東京市町村自治調査会
-----	------------------

1 組織概要

所在地	東京都府中市新町2-77-1 東京自治会館4階
TEL	042-382-7722
FAX	042-384-6057
URL	http://www.tama-100.or.jp/
e-mail	tama005@tama-100.or.jp
設立	1986年10月1日
設置都市等	東京都多摩・島しょ地域26市5町8村
代表者	清水 庄平(理事長／立川市長)

2 組織動向

(1)沿革	
設置経緯	○昭和30年代、都市化や山村・島しょ部の過疎化の進行に伴い、市町村間の協力を必要とする問題が浮上したことから、1964年、市町村の共通の事項について協議調整を図るため、「東京都市町村連絡協議会」を設置し、1985年に「東京市町村協議会」に改組し、調査研究機能の充実を図った。 ○その後、高齢化や情報化・国際化の進展など市町村行政が転換期を迎えるなか、多摩・島しょ地域の市町村は広域的・共通的課題をより体系的に調査研究し、積極的な政策を立案する必要性が生じたことから、1986年10月1日、多摩・島しょ地域の全市町村の総意により、「東京市町村協議会」を解散して「財団法人東京市町村自治調査会」を設立した。 ○2012年4月1日、公益財団法人に移行した。
見直しの動向	公益財団法人への移行(2012年4月1日)を機に、定款(移行前は寄附行為)における事業内容等の規定を一部見直し
役割(2019年時点)	○市町村の自治の振興を図るとともに、住民福祉の増進に寄与することを目的とした市町村共同の行政シンクタンクとして、調査研究、市町村共同事業の実施、広域的市民活動への支援等を行っている。

(2) 組織体制	
設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	15 人
うち常勤研究員数	11 人
非常勤研究員数	0 人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に: 民間コンサルティング会社等との共同調査研究方式の実施) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	組織内で行っている。
市民参加、外部連携	

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2019年度予算	52,868 千円	
2018年度決算	48,982 千円	
2017年度決算	48,456 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	補助金等収入
	2位	特定財産運用収入
	3位	基本財産運用収入
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	

組織名	公益財団法人東京市町村自治調査会
-----	------------------

3 活動動向

(1) 活動実績	
定期刊行物	「ぐるり39」(月1冊発刊)、「自治調査会ニュース・レター」(2013年から、毎年7月、11月、2月に発刊)
(2) 活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input checked="" type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に: 設置市町村職員を対象とした調査研究発表フォーラム等を開催する) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	○調査研究は、原則として1テーマ2～3名体制とし、1名当たり2～3テーマを担当する。
研究員の専門性 育成の手立て	○民間のコンサルティング会社と共同で調査研究を行うことにより、調査研究に関するノウハウや研究テーマに関する知見を得る。 ○現在担当しているテーマはもとより、次年度以降のテーマ選定にも役立たせるよう、外部で行われるシンポジウムや研修に積極的に参加している。
研究員のキャリアパス等	東京都副市長会議において決定された職員派遣計画に基づき、派遣する市及び人数について、年度別に定められている。
その他	—

5 2019年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
シェアリングエコノミーで解決する自治体課題に関する調査研究	<p>【調査研究概要】 自治体は様々な課題に限られた財源や人的資源で対応し、更に住民のニーズも多様化・複雑化している状況において、多摩・島しょ地域自治体が自治体課題の解決手段の一つにシェアリングエコノミーを加えられるような情報や視点を提供することを目的とした。</p> <p>【閲覧可能機関】 国立国会図書館</p> <p>【研究成果URL】 https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=907&frmCd=2-5-17-0-0</p>
自治体における窓口業務改革に関する調査研究～人口減少社会に対応できる窓口を目指して～	<p>【調査研究概要】 現在、多摩・島しょ地域の将来人口は減少が予測され、急速に高齢化が進むなど、自治体窓口に大きな影響を与える変化が起きており、厳しい環境の変化に柔軟に対応するため、窓口業務改革について提言をした。</p> <p>【閲覧可能機関】 国立国会図書館</p> <p>【研究成果URL】 https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=885&frmCd=2-5-17-0-0</p>

組織名	公益財団法人東京市町村自治調査会
公務員の副業・兼業に関する調査研究～職員のスキルアップ、人材育成、地域貢献の好循環を目指して～	<p>【調査研究概要】 国による働き方改革の一環として副業・兼業の促進が図られる中、公務員の副業・兼業が「地域の担い手不足」と「自治体における人材育成」を同時に解決できる可能性に着目し、職員・行政・地域それぞれの側面から分析・検討を行った。</p> <p>【閲覧可能機関】 国立国会図書館</p> <p>【研究成果URL】 https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=899&frmCd=2-5-17-0-0</p>
ペット問題の解決がもたらす住民の生活環境向上に関する調査研究	<p>【調査研究概要】 自治体においてペットが絡む様々な業務は、複数の部署にまたがって存在し、総合的な対応を行う部署は決まっておらず、問題の根本的な解決になっていないことから、本調査研究では、基礎自治体が抱えるペット問題の解決を目的に、多摩地域における地域・部署・官民の垣根を越えた連携体制の構築等具体の取組を提言した。</p> <p>【閲覧可能機関】 国立国会図書館</p> <p>【研究成果URL】 https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=890&frmCd=2-5-17-0-0</p>
東京 島めぐり 伊豆諸島・小笠原諸島魅力紹介ハンドブック	<p>【調査研究概要】 伊豆諸島・小笠原諸島の魅力を紹介するため、「東京 島めぐり 伊豆諸島・小笠原諸島魅力紹介ハンドブック」を作成し、東京島しょ地域の11島それぞれ異なる魅力として成り立ち・歴史・文化・自然・観光等をまとめた。</p> <p>【閲覧可能機関】 国立国会図書館</p> <p>【研究成果URL】 https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=904&frmCd=2-5-17-0-0</p>
かゆいところに手が届く！多摩・島しょ自治体お役立ち情報	<p>【調査研究概要】 多摩・島しょ地域自治体からの調査要望を踏まえつつ、調査会でテーマを選定して調査を行い、機関紙「ニューステア」に年3回掲載している。</p> <p>【閲覧可能機関】 国立国会図書館</p> <p>【研究成果URL】 https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=922&frmCd=2-1-2-0-0</p>
その他調査(毎年度調査)	<p>【調査研究概要】 ・多摩地域ごみ実態調査 ・多摩地域データブック ・市町村税制参考資料 ・市町村財政力分析指標</p> <p>【閲覧可能機関】 国立国会図書館</p> <p>【研究成果URL】 https://www.tama-100.or.jp/contents_detail.php?co=cat&frmId=922&frmCd=2-1-2-0-0</p>